

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：82505

研究種目：基盤研究(C)（特設分野研究）

研究期間：2019～2022

課題番号：19KT0046

研究課題名（和文）警察の情報発信における「信頼」- 行動科学・倫理学・政策科学からの学際的問題解決

研究課題名（英文）Trust and confidence in information dissemination by police: inter-disciplinary problem solving among behavioral sciences, ethics, and policy sciences

研究代表者

島田 貴仁（Shimada, Takahito）

科学警察研究所・犯罪行動科学部・室長

研究者番号：20356215

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：警察の情報発信における信頼に関して学際的な4研究を行った。第一に、犯罪情報発信の実態調査および心理実験からは、集計表の活用可能性・地図の信頼性の向上の指針が明らかになった。第二に、拳銃強奪事件が起きた地域での一般市民対象の社会調査からは、SNSが緊急時の情報伝達およびデマの抑制に有用であることが示された。第三に、犯罪オープンデータの実証分析事例からは、オープンデータを用いて根拠を説明することで、防犯対策に対する地域の信認と協力が獲得できる可能性が示された。第四に、メールやSNSを用いた犯罪情報の発信、警察活動内容の発信は、それぞれ異なる心理的過程を経て警察に対する信頼を形成することが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、公共における「信頼」をキーワードに、行動科学・社会科学・人文科学の各研究者が協働して、公的機関と市民とのリスク情報の共有のあり方を探る学際性である。犯罪は他のリスク分野に比べて、発生確率、結果の重大性ともに分散が大きく、被害の発生に加害者が関与するためリスク管理はより困難であるが、本研究が目指す警察の情報発信での問題解決が、他のリスク分野での情報発信に対する波及効果は大きい。社会的意義としては、日本は人口減少社会を迎え、各種公共政策への公的資源の投入が年々困難になっているが、情報発信による社会内での的確な情報共有で、各主体の役割分担による防犯対策の普及に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：Four interdisciplinary studies have been carried out on the trust in the information dissemination by the police. First, a survey of information dissemination and a psychological experiment demonstrated the feasibility of using a tally table and guidelines to improve the reliability of crime density maps. Second, a social survey of the general public in an area where a gun robbery occurred revealed that social networking services are useful for disseminating information during emergencies and for suppressing rumors. Third, an empirical analysis of open crime data showed the effectiveness of open data in gaining the trust and cooperation of the local community in crime prevention efforts by providing evidence of the efforts. Fourth, another social survey of the general public showed that the dissemination of crime occurrence and the police activities via e-mail and social networking services increase trust in the police through different psychological processes.

研究分野：応用心理学

キーワード：情報発信 ソーシャルメディア オープンデータ 警察に対する信頼 エビデンスに基づく政策形成
犯罪予防

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本では年間約 90 万件弱の犯罪が発生しており、その規模は交通事故 (約 50 万件)、労働災害 (約 12 万件) を上回る。そして、犯罪被害は被害者の心身にネガティブな帰結をもたらすため、犯罪の未然予防は社会的に重要な課題である。日本における犯罪予防はこれまで自治会や町内会といった強固な地縁組織に支えられていたが、近年、これらの地縁組織が弱体化する中で、警察や自治体が、受け手である一般市民に対して、犯罪発生状況や防犯対策の情報を直接的に伝える情報発信の役割が増大している。警察の情報発信は、犯罪被害と犯罪に対する不安の削減を目的とし (Bowers & Johnson, 2005)、日本では 2003 年に犯罪対策閣僚会議が策定した「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」で本格的に政策として位置づけられた。リスク情報の発信は、自然災害や健康、環境など他分野でも実施されているが、警察の情報発信では四つの特徴的な問題があり、その解決が求められている。

第一に、犯罪情報の公開時における形式や、時間・空間解像度設定である。現在、社会がオープンデータでの個票公開やエビデンスに基づく政策形成 (EBPM) に向かう中で、犯罪情報の公開・社会での共有時における形式 (地図、集計表、個票) の検討は喫緊の課題である。また、その際の時間的・空間的解像度の設定や、犯罪発生状況を正確に伝えることができる地図表現が求められている。

第二は、緊急時など、確実性が十分でない情報の発信のあり方である。警察が発信する情報内容は不確実性を伴う場合が多いため、不確実な情報を発信する際の問題点を整理する必要がある。たとえば、連続事件発生時や容疑者の逃走等の緊急事態時には、情報の確実さと情報発信の迅速さとの間にはトレードオフが生じる。また、将来の犯罪発生場所を予測する地理的犯罪予測技術の研究開発が進展する中で、民間の防犯パトロール隊に対して予測結果を提供するといった試みも行われているが、その予測精度にまつわる問題 (いわゆる空振りや人間の「勘や経験」との不整合) が指摘されている。

第三は、犯罪情報の共有可能性である。2019 年から、学術研究による科学的犯罪対策の普及や、関係機関や地域住民等による自主的な犯罪対策の促進を期待して、犯罪被害の個票がオープンデータとして公開されることとなった。このオープンデータ施策は、EBPM との親和性が高く、オープンデータを用いて、地域の事情に即した犯罪対策の必要性と合理性を社会に説明し、国民からの信任・協力を得ることで、社会の安全性を高めることができる。しかし、オープンデータ施策は緒についたばかりであり、その利用可能性を実証的に示す必要がある。

第四は、市民からの信頼獲得である。近年、不特定多数の市民に対する防犯情報発信のため、ソーシャルメディアの活用が急速に拡大している。そこでは発信者の個性を出して、親しみやすい情報を発信することで市民からの信認を獲得した事例がある一方で、勧告した防犯対策がパターンリスティック・被害者非難であるとして批判を浴びるといった事例も見られる。このため、情報発信において、受け手の心理的な要因—とりわけ発信元への信頼—の解明と、それに基づく効果的な情報発信手法の開発が求められる。

これらの問題は、受け手の心理的要因や社会制度の要因を多分に含むため、工学・技術的な視座だけでは解決は困難であり、人文社会科学—行動科学・法学・倫理学・政策科学—からのアプローチが必要である。また、犯罪情報の解像度を落とすことは人為的に情報の不確実性を増すことであり、不確実な情報ほどソーシャルメディアで一人歩きしやすくなるなど、三つの問題点は相互に関連するため、同時に解決することが必要である。

2. 研究の目的

警察の防犯部門が行う情報発信における 1) 情報発信の形式と解像度、2) 緊急時等における不確実情報発信、3) オープンデータの利活用、4) 情報発信による信頼獲得の 4 課題について、犯罪情報発信の実態調査および心理実験、緊急時の情報発信に関する実態調査および社会調査、犯罪オープンデータの利活用のためのデータ構築および実証分析、警察の情報発信と信頼に関する社会調査を通じて、行動科学、倫理学、政策科学の立場から学際的に検討する。

3. 研究の方法

1) 犯罪情報発信の実態調査および心理実験

犯罪情報発信の実態を明らかにするため、全国の 47 の都道府県警察本部のウェブサイトに掲載された犯罪発生マップおよび集計表を収集し、揭示形式、地図表象、時間・空間集計単位、犯罪類型をコーディングした。また、犯罪発生マップの地図表現に関わる要素として、地図の種類 (ピンマップ、コロプレス図、カーネル密度地図など)、配色、分類手法、背景地図、表示の縮尺、犯罪類型をコーディングした。

次に、カーネル密度推定法を用いた地図表現の配色セットと分類手法が、犯罪ホットスポットの位置推定と犯罪発生頻度の見積もりに与える影響を明らかにするため、大学生を対象にした 2

回の心理実験を実施した。第 1 実験 (n=306) では、

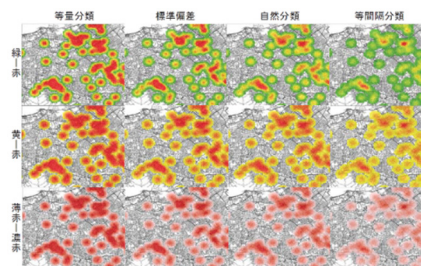


図 1: 心理実験で提示した地図 (山根ら,2021)

配色3水準（緑－赤，黄－赤，薄赤－濃赤）×分類手法4水準（等量分類，標準偏差，自然分類，等間隔分類）を操作した12種類のカーネル密度地図のうち1枚をランダムに提示し，地図内の犯罪多発地点の選択課題を課した。第2実験（n=93）では，第1実験と同じ12種類の地図を被験者に提示し，発生頻度が多いと思う順に地図を並べ替えさせる課題を課した。

2) 緊急時の情報発信に関する実態調査および社会調査

2019年6月に拳銃強奪事件が発生した大阪府において，事件発生後の警察本部，自治体，首長によるTwitterの情報発信内容を収集し，ツイートの内容分析およびリツイート，「いいね」の数を調査した。

約半年後に，大阪府在住のインターネット会社の登録モニターに対する調査を行った。スクリーニング調査では，居住地区・性・年齢層で層別した20-69歳の10,000名から回答を得た。本調査では，スクリーニング回答者の中から，事件が発生した大阪中北部に居住し，事件発生日に大阪府下に所在し，事件のことを覚えている833名から回答を得た。調査項目は，事件情報を認識した際のタイミング・入手先・入手媒体，事件当日の情報入手・探索行動，デマを含む不確実情報およびその訂正情報への接触，解決情報入手したタイミング・入手先・入手媒体とした。

3) 犯罪オープンデータの利活用のためのデータ構築および実証分析

2019年7月に，全国47都道府県警察のウェブサイトオープンデータとして公開された個票を収集・結合して，東京大学空間情報科学研究センターのジオコーディングサービスを用いて座標を付与した。次に，複数都道府県のオープンデータを統合して，市区町村別の発生状況，被害時の施錠の有無等の予備的な分析を行った。

さらに，犯罪に影響する地域要因を検討するため，全国の市区町村レベルの国勢調査データ（n=1,883）に対して主成分分析を行い，都市と農村の連続体にわたる各市町村の生態学的特徴を表す指数を作成した。最後に，犯罪オープンデータの中から自動車盗と自転車盗（合計 n=207,771）に，マルチレベル・ロジスティック回帰分析を適用し，自動車盗と自転車盗の被害者の施錠の有無に対する市区町村レベルの文脈効果を評価した。

4) 警察の情報発信と信頼に関する社会調査

2022年1～2月にインターネットのサンプルプロバイダーLucidを通じて募集して同意を得た20代から60代の男女（n=1,131）を対象として調査を実施した。主要な調査項目は，警察から市民への接触経験（交通検問，職務質問等），市民から警察への接触経験（事件の通報，犯罪被害の届け出等），コミュニティ・ポーリング，情報発信を含む信頼に関連する警察が実施している施策の認知，能力の認知，手続き的公正の認知，価値類似性の認知，警察に対する信頼，警察に対する協力意図とした。

4. 研究成果

1) 犯罪情報発信の実態調査および心理実験

全国の47都道府県警察本部のうち，約8割の本部で地図が公開され，また約6割の本部でWeb-GISを用いた情報発信が行われていた。集計表はすべての本部で公開されていたものの，再利用可能な形式で公開されているものは少なく，今後の改善の必要性が明らかになった。犯罪類型別にみると，窃盗犯と前兆事案の地図は約9割の警察本部で公開されていたが，他の類型は2～3割程度しか公開されていなかった。防犯ボランティアや自治体による活動水準の設定や対策場所の選定のためには，集計表整備・公開の必要性が示唆された。集計表の時間・空間集計単位については，約6割が年単位・県単位（集計単位なし）に留まっており，時間的・空間的粒度の細分化が課題として指摘された。

第1実験からは，犯罪密度地図の分類手法のうち，等量分類は他の分類手法に比べて，犯罪多発地点の位置推定が不正確になること，自然分類と黄一赤の配色の組み合わせによって犯罪多発地点の位置推定が不正確になることがそれぞれ明らかになった。第2実験からは，黄一赤の配色は他の配色に比べて犯罪発生頻度を多く見積もらせ，分類手法については，等量分類，標準偏差，自然分類，等間隔分類の順に，犯罪発生頻度を多く見積もらせることが明らかになった。

これらからは，現在，警察の情報発信として用いられている地図，集計表のそれぞれの課題とその解決への指針が明らかになったといえる。これらの成果は，GIS理論と応用，都市計画論文集でそれぞれ論文として刊行された。

2) 緊急時の情報発信に関する調査

事件発生後2時間弱後に警察本部から事件情報がツイートされ，それが近隣の自治体によってリツイートされていた。自治体による情報発信内容は，第一報，当日の公共施設の閉鎖やイベントの中止，翌日の学校の休校予定，犯人逮捕，当日の予定と変更していた。

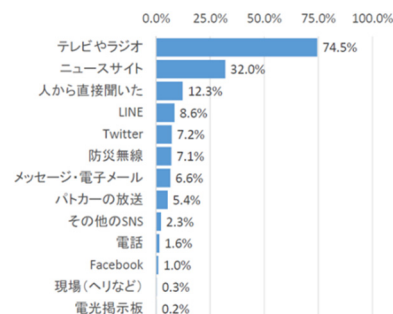


図2：事件の第一報の入手手段

一般市民対象の社会調査からは、事件当日に大阪府下に居た回答者の8割程度が事件発生後の昼までに事件の第一報を接していたが、発生場所に近くに住む回答者は遠い回答者に比べて、Twitter利用者や小学生の母親はそれ以外の一般市民に比べて、より早い時間に第一報に接していたことが明らかになった。また、事件当日の情報入手手段はテレビやラジオといったマスメディアが多数を占めたが、約1割の回答者はパーソナルなメディアから得ていた(図2)。

また、2割弱の回答者が、後日明らかになった実態と異なる場所での目撃情報や、犯人の名前や会社といった、デマ情報に接触していた。これらのデマ情報の接触頻度についても、事件現場と回答者の住所との距離の近さが影響していた。それらのデマ情報は、SNS、パーソナルネットワーク、マスメディアによって訂正されていた(図3)。

これらからは、犯人の逃走といった緊急時の情報発信では、従来のマスメディアによる情報伝達に加えて、SNSが重要な役割を占めること、また、デマを抑制して社会の混乱を防ぐためにもSNSによる情報発信が重要な役割を占めることが明らかになったといえる。

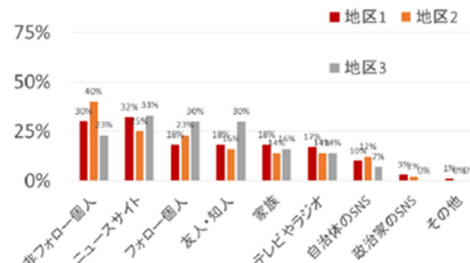
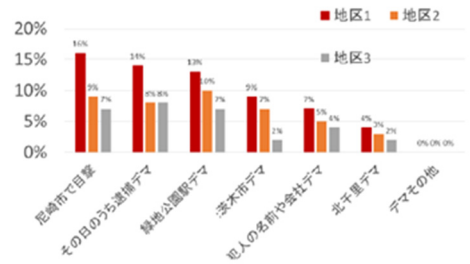


図3: デマ情報への接触とその訂正

3) 犯罪オープンデータの利活用のためのデータ構築および実証分析

各都道府県で犯罪オープンデータとして公開された窃盗7手口に関して、発生日・座標が付与されたデータベースが構築され、筑波大学の社会工学commons・データバンクにて公開された。データはCCBY4.0で公開されており、二次利用が可能になっている。

複数府県の犯罪オープンデータを用いた基礎的な分析からは、①市区町村や町丁目単位で集計した発生件数の主題図表現、②犯罪の時間的変動、季節性、日内変動の検討がそれぞれ可能であることが示された。たとえば、千葉県および東京都における市区町村単位の車上ねらい、自転車盗の対人口発生率の主題図からは、車上ねらいは両都県の郊外部で、自転車盗は東京都内を中心した都市部での発生率がそれぞれ高いことが読み取れる(図4)。

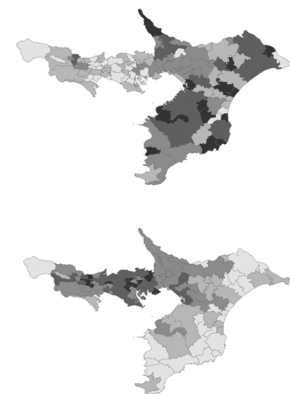


図4: 犯罪オープンデータから作成した千葉県と東京都における車上ねらい(上)と自転車盗(下)の対人口発生率の主題図(島田ら.2019)

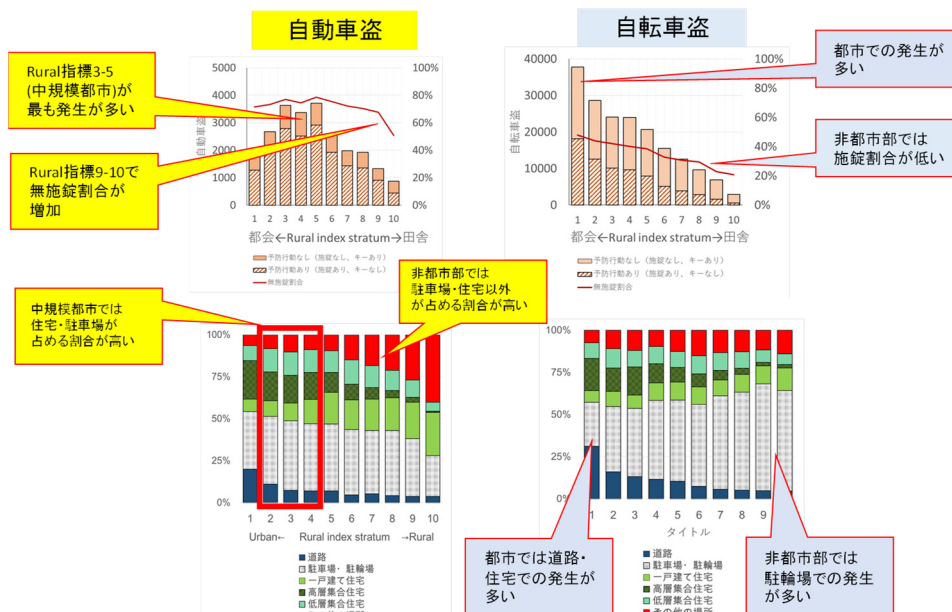


図5: 犯罪オープンデータの乗り物盗被害の地域差の分析結果 (Shimada&Suzuki,2021 から筆者作成)

また、全国を対象とした、都市-非都市指標を用いた分析では、自動車盗は、中規模都市での発生が最も多く、非都市部では無施錠割合が増加すること、中規模都市では住宅・駐車場が占める割合が高いのに対して、非都市部では駐車場・住宅以外での発生が占める割合が高いことが明らかになった。自転車盗に関しては、都市部での発生が多く非都市部では少ないこと、非都市部では施錠割合が低いこと、都市部では道路・住宅での発生が多いが、非都市部では駐輪場での発生が多いことがそれぞれ明らかになった(図5)。

これらからは、犯罪オープンデータは、現状は窃盗7手口に限定されているものの、各地の犯罪発生水準の差異や、発生場所、施錠・無施錠といった被害態様を把握することができ、各地の状況に応じた防犯対策が立案可能であることが示されたといえる。これまでは、研究者など警察以外の主体が犯罪発生データへアクセスすることは困難であったが、研究者と実務家が連携して、犯罪オープンデータを用いて実証分析や施策の効果検証を行うことで、警察に対する国民への信頼を確保することが可能になると考えられる。オープンデータは、営利利用が制限されるものではないが、過度の商業化による地区のラベリングや安全格差の拡大ではなく、公益目的で個票を分析した結果が社会政策として実装され、国民全てに福音が及ぶことが期待される。

これらの成果は、東京大学空間情報科学研究センターCSISDays, 日本行動計量学会大会, 地理情報システム学会大会で報告されたほか、刑事司法に関する国際誌 International Criminal Justice Review で論文として刊行された。

4) 警察の情報発信と信頼に関する社会調査

警察への信頼に関する施策のうち、最も認知率が高い施策は表彰(55.1%)であり、次いで、メールやSNSによる犯罪情報発信(33.4%)、被害者支援窓口(30.9%)、ストーカー・DVの専門チーム(25.2%)であった。認知率が低い施策は、警察署協議会(8.3%)、活動内容のSNSでの紹介(10.8%)、苦情申出制度(14.9%)であった。

階層的重回帰分析およびパス解析を用いて、信頼に関連する10の施策の認知が、警察の能力認知、手続き的公正認知、価値類似性認知の3種類の媒介変数を經由して、警察に対する信頼および協力意図を形成するとする仮説モデルを検討した(図6)。回答者のデモグラフィックや警察官との直接的な接触経験を統制した後に、10のうち6施策の認知が、それぞれ異なる媒介変数を経て、警察への信頼および協力意図に影響していた。このうち、メールやSNSによる犯罪情報発信は、価値類似性認知を高め、警察に対する信頼を形成していることが明らかになった。警察が犯罪情報を速報し市民に犯罪予防行動を呼びかける情報発信は、犯罪被害を回避したいという市民の価値と一致すると理解されていると解釈できる。また、活動内容のSNSでの発信は、手続き的公正認知を媒介して信頼を高めていた。

世界各地の警察に対する信頼の研究において、手続き的公正は信頼を規定する重要な変数と考えられているが、警察官と市民との直接的な接触頻度が低い日本においては、市民に対する情報発信が警察への信頼形成のキーになることが、実証的に示されたといえる。これらの成果は、犯罪社会学研究および行動計量学で論文として刊行された。

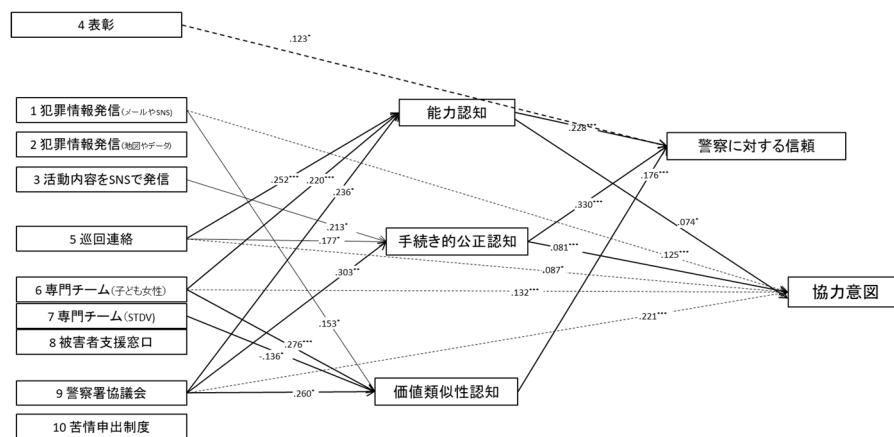


図 6: 警察の施策の認知が、警察への信頼・協力意図に至る過程(島田ら,2022)

5) 研究成果の実務への還元

本課題で得られた成果の実務への還元も進めている。緊急時の情報発信調査については、大阪府警察に設置された研究者と実務家の協働組織である「防犯対策高度化協働研究会」で報告し、緊急時の情報発信のあり方について回顧・共考した。オープンデータ施策については、2020年2月に開催された「警察庁におけるオープンデータ官民ラウンドテーブル」に合わせて研究集会を実施し、被害発生時刻の正確な推定、国民の不安の高い犯罪類型に対する対応、長期にわたる犯罪情勢の変化の検出のための公開データのアーカイブ化、警察施設等に関する地理情報の整備といった点から改善点を洗い出し、実務家に提言した。このほか、犯罪地図の発信手法、オープンデータによる分析・施策の効果検証、情報発信による信頼獲得方策について、研究代表者が関与している、各都道府県の実務家に対する研修に反映させている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計38件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 島田貴仁・讃井知・鈴木あい・春田悠佳	4. 巻 47
2. 論文標題 警察の施策の認知が信頼に与える影響 伝統的信頼モデル、正統性モデル、主要価値類似性モデルの統合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 77-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根万由子 / 雨宮護・大山智也・島田貴仁	4. 巻 57
2. 論文標題 人の存在量と犯罪との関連 COVID-19緊急事態宣言を自然実験として活用した実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1498～1503
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.57.1498	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木あい, 讃井知, 春田悠佳, 島田貴仁	4. 巻 50
2. 論文標題 コミュニティ・ポリシングが警察への信頼に与える影響 日本の警察を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahito Shimada, Ai Suzuki	4. 巻 31(4)
2. 論文標題 Using a Rural Index to Assess Crime Risk and Crime Prevention Behavior Across the Urban?Rural Continuum: A Japanese Case Study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Criminal Justice Review	6. 最初と最後の頁 420-437
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/10575677211039998	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 児玉 聡	4. 巻 132
2. 論文標題 予防の倫理学：病気・犯罪・災害の対策を哲学する(最終回)「予防」を倫理的に考える(2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 究：ミネルヴァ通信	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根由子・島田貴仁	4. 巻 28
2. 論文標題 警察により公開される犯罪地図及び集計表の特徴 - 時間的・空間的粒度、犯罪類型及び人口規模に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 GIS - 理論と応用	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 雨宮護	4. 巻 111
2. 論文標題 犯罪オープンデータに関する国内外の動向と今後の課題 (特集 オープンデータは誰のため)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根由子・雨宮護・白川真裕・大山智也・島田貴仁	4. 巻 55
2. 論文標題 犯罪発生マップにおける地図表現の実態と閲覧者の認知への影響 配色と分類手法の異なる複数の地図を用いた心理実験	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 385-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.385	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 星周一郎	4. 巻 479
2. 論文標題 安全とプライバシー (特集 情報法というフロンティア)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児玉聡	4. 巻 109
2. 論文標題 予防の倫理学 : 病気・犯罪・災害の対策を哲学する(20)犯罪予防について考える(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 究 : ミネルヴァ通信	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 星周一郎	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 ビッグデータ・ポリシングは何をもたらすか? : ICT・AI技術を活用した警察活動に関する議論の展開に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児玉聡	4. 巻 108
2. 論文標題 予防の倫理学:病気・犯罪・災害の対策を哲学する(19)犯罪予防について考える(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 究:ミネルヴァ通信	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島宏一	4. 巻 216
2. 論文標題 オープンガバナンス推進に求められる政府・自治体職員の能力 (特集 新時代を担う職員を育む組織づくり)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 29-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・齊藤知範・山根由子	4. 巻 2020
2. 論文標題 オープンデータ時代の犯罪の地理的分析 小地域集計データの可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本行動計量学会第47回大会大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 172-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 雨宮護・山根万由子・島田貴仁
2. 発表標題 犯罪オープンデータを活用した全国小地域犯罪統計データベースの作成と公開
3. 学会等名 CSIS DAYS 2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shimada.T.
2. 発表標題 Crime prevention behavior and property crime victimization in urban/rural area in Japan
3. 学会等名 Colloquim: Safety, resilience and Community: Challenge and opportunities beyond the city (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 地理的犯罪分析から地理的犯罪予測へ
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田貴仁・齊藤知範・山根由子・中谷友樹
2. 発表標題 犯罪オープンデータ：個票の時空間分析の可能性と課題
3. 学会等名 地理情報システム学会第28回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 島田貴仁(分担執筆)，吉開 多一・小西 暁和(編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 564
3. 書名 刑事政策の新たな潮流	

1. 著者名 島田 貴仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 304
3. 書名 犯罪予防の社会心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三浦 麻子 (Miura Asako) (30273569)	大阪大学・大学院人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	星 周一郎 (Hoshi Shuichiro) (10295462)	東京都立大学・法学政治学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	児玉 聡 (Kodama Satoshi) (80372366)	京都大学・文学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	川島 宏一 (Kawashima Kohichi) (00756257)	筑波大学・システム情報系・教授 (12102)	
研究分担者	雨宮 護 (Amemiya Mamoru) (60601383)	筑波大学・システム情報系・准教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関